

第9回総務省行政事業レビュー推進チーム会合

平成26年8月22日
省 議 室

[次第]

- 1 平成26年度総務省行政事業レビューの結果について

[資料]

- 1 平成26年度総務省行政事業レビューの結果について
- 2 平成26年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成27年度概算要求への反映状況調表（速報値）
- 3 行政事業レビュー点検結果の平成27年度予算概算要求への反映状況（集計表）（速報値）

[参考資料]

総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領（平成25年4月26日
総官会第866号の2）

平成 26 年 8 月 22 日
総務省大臣官房会計課

平成 26 年度総務省行政事業レビューの結果について

1. 対象事業

平成 25 年度に実施した 172 事業

2. 実施方法

- (1) 全事業について、事業所管部局による自己点検及び行政事業レビュー推進チームによる点検を実施
- (2) そのうち、60 事業については、政策評価の観点も踏まえ外部有識者による点検を実施

3. 実施結果（速報値）

評価区分	事業数	外部有識者の点検を受けた事業数
① 廃止	0 事業	0 事業
② 段階的廃止	1 事業	1 事業
③ 縮減	23 事業	5 事業
④ 現状通り※	97 事業	33 事業
⑤ 執行等改善	51 事業	21 事業
合計	172 事業	60 事業

※「⑤ 現状通り」には、平成 25 年度または平成 26 年度限りで終了する 56 事業を含む。

4. レビュー対象事業の平成 27 年度予算概算要求への反映結果（速報値）

26 年度当初 予算額（A）	27 年度予算概算 要求額（B）	差額 （B－A）	行政事業レビュー による反映額
211,063 (632,754)	281,884 (651,897)	70,821 (19,143)	▲ 879 (▲ 879)

下段の括弧内は、恩給費を含めた額。

（単位：百万円）

(単位：百万円)																															
事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		平成25年度 補正後予算額	平成25年度		第1次点検結果コメント	行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映額	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年 レビュー シート・番号	外部有識者チェック対象 (公職プロセセスも 併対象となる場合、理 由を記載)	委託 調査	補助 金等	基金	所管係	26年度	27年度	28年度	29年度	
			執行可能額	執行額		執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要					反映内容																
0022	地方税制度の整備に必要な経費	35	35	28	37	37	30		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	35	30	▲5	▲5	縮減	27年度概算要求において、個人住民税の賦課徴収に関する検討に要する経費を新規で要求する一方、地方税の広範に要する経費及び消費税・地方消費税の賦課徴収に関する検討に要する経費は所期の目的を達成したため要求せず。予算のスクラップ＆ビルドを適切に実施した。また、執行実績を踏まえた要求額の精査を行い、これらの結果、5百万円の縮減を図った。		自治税務局	一般会計	(項) 地方税制度整備費 (大事項) 地方税制度の整備に必要な経費	0021	平成25年対象				2	○				
施策名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用																															
0023	選挙制度等の整備に必要な経費 (参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。)	75	75	39	70	70	45		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	57	53	▲4	▲6	縮減	全ての事業について、業務上必要最小限という視点で内容を精査した結果、選挙事務の管理運営及び助産等に要する経費の見直し等により、全体として約4百万円減額し、概算要求したところ。		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	0022					2			○		
0024	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	27	27	11	75	75	34		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	42	307	265	▲20	縮減	既存事業の見直しを行うとともに、改正国民投票法の施行や選挙権年齢の引下げの議論等を踏まえ、新たに投票の権利を有する年齢層をはじめとした若者に対する主権者教育の推進を図るための経費を要求。		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	0023					2			○		
0025	参議院議員通常選挙に必要な経費	-	-	-	50,337	50,337	49,004		現状通り	平成25年度で終了	-	-	-	-	現状通り	(参議院議員通常選挙実施の年度限り)		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	新25-0008	前年度新規				2			○		
0026	山口県選挙区選出の参議院議員の補欠選挙に必要な経費	-	-	-	-	711	525		現状通り	平成25年度で終了	-	-	-	-	現状通り	(補欠選挙実施の年度限り)	予備費(711百万円)	自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 衆議院議員及び参議院議員補欠選挙等に必要な経費	新25-0009	前年度新規				2			○		
0027	インターネット等による選挙運動の解禁の周知啓発に必要な経費	-	-	-	-	895	811		現状通り	平成25年度で終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度で終了	予備費(895百万円)	自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	新25-0010	前年度新規				2			○		
施策名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進																															
0028	電子入札システム運用事業	51	51	49	48	48	47	・Bに係る「資金の流れ」及び「費目・使途」と「支出先上位10者リスト」の金額が合っていない。	現状通り	平成26年度限り、なお、有識者の指摘事項(アウトプット等の指標の改善や検証等)を受け、レビューシートの修正を行うこと。	23	-	▲23	-	現状通り	平成26年10月以降は、政府共通基盤システムの「電子調達システム」に完全移行するため、27年度概算要求を行わない。		大臣官房会計課	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0028	最終実施年度					総括			○	
0029	情報システム高度化等推進事業	200	200	178	230	230	135		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化に努めるべき。	224	214	▲10	▲10	縮減	入札における競争性の確保等。		大臣官房企画課 情報システム室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0030						総括			○	
0030	総務省LAN整備・運用事業	2,569	2,569	2,462	2,504	2,504	2,228		現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	2,261	2,375	114	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		大臣官房企画課 情報システム室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0031						総括			○	
0031	総務省共通基盤支援設備・運用等事業	71	71	70	82	200	196		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化に努めるべき。	111	99	▲12	▲12	縮減	引き続き、可能な限り、入札における競争性の確保等のため、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることにより低廉な調達を実現できるように、調達仕様の見直し及び手続の透明性・公平性を確保した調達を行うように努める。		大臣官房企画課 情報システム室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0032						総括			○	
0032	総務省ホームページ運営事業	83	83	74	78	78	58		現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	79	72	▲7	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		大臣官房政策評価 広報課	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0033	平成25年対象					総括			○	
0033	電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備)	6,107	3,780	3,682	6,440	7,812	7,244		事業内容の一部改善	必要経費の精査	8,836	12,953	4,117	-	執行等改善	職員等利用者認証基盤及び共同利用システム基盤の政府共通プラットフォームへの一元化による執行の効率化	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」2,731	行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0034					1			○		
0034	総務省所管省府共通情報システムの一元的な管理・運営	1,179	1,106	1,036	1,551	1,825	1,630		事業内容の一部改善	必要経費の精査	978	445	▲533	-	執行等改善	平成26年度中に、一元的な文書管理システム及び法令検索等システムの政府共通プラットフォームへの移行を完了するとともに、政府調達事例データベースと政府情報システム管理データベースの機能に一本化するほか、入札結果を要求額に適切に反映し、必要経費を要求している。		行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 (大事項) 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	0035	平成25年対象				1			○		
0035	電子政府関連事業(ICT人材育成)	111	111	97	106	106	96		事業内容の一部改善	必要経費の精査	89	89	-	-	執行等改善	研修の実施に係る運用経費の見直しなどによる執行の効率化		行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0036					1			○		
0036	電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化)	874	874	856	1,306	1,306	1,299		事業内容の一部改善	必要経費の精査	968	584	▲384	-	執行等改善	必要な運用レベルの見直し等を踏まえて、真に必要な経費を要求。調達に当たっては、官民競争入札等監理委員会による審議を受け、調達を実施。		行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0037					1			○		
0037	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費	4	4	4	7	7	4	・「改善の方向性」の欄に記載されていない。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	7	7	-	-	現状通り	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0038					2			○		
0038	地方行政統計等・災害時における情報通信メディアの活用に関する経費	80	80	78	78	78	78		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	78	110	32	-	執行等改善	政府共通プラットフォームへの移行による運用経費の削減を図る		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0040					2			○		
0039	電磁的記録式投票導入支援経費	8	8	-	8	8	-		現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	9	9	-	-	現状通り	業務上最低限必要なものを精査し、概算要求したところであり、執行においては、より低廉な調達が実現できるよう、調達内容の見直し、手続きの透明性・公平性の確保に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0041					2			○		
0040	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費	103	103	103	140	155	155		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	393	197	▲196	▲29	縮減	一般競争入札(総合評価落札方式)の実施による競争性を確保。 また、政府共通プラットフォームへの移行による運用経費の削減を図る。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0042					2			○		
0041	地方財政決算情報管理システム運営等経費	184	184	171	180	182	182		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	190	188	▲2	▲2	縮減	概算要求において、システム改修費の見直し等により2百万円の縮減を図った。なお、経費削減の観点から、政府共通プラットフォームへの移行を図る。		自治財政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0043					2			○		
0042	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等	20	20	8	20	20	19		現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	34	41	7	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0044	平成25年対象				2			○		
0043	地域経営型包括的支援クラウドモデル実証事業	1,002	-	-	90	1,092	1,088		現状通り	平成25年度で終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度で終了		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0046					2			○		
0044	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費	152	163	115	244	229	160	・「改善の方向性」の欄に記載されていない。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	174	172	▲2	▲2	縮減	経費の効率化を図り、予算の縮減を実施。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0047-0050	平成25年対象	○			2			○		
0045	電子調達システムのシステム開発	658	658	594	569	569	562		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	652	611	▲41	-	執行等改善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。		情報流通行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費	0048	平成25年対象				3			○		
0046	自動車保有関係手続に係るワンストップサービスシステムの実証実験に要する経費	55	-	-	-	55	45		現状通り	平成25年度で終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度で終了		自治税務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0049			○		2			○		
0047	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費	2,826	-	-	2,750	1,061	1,061	・「改善の方向性」の欄に記載されていない。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	3,400	1,712+事項要求	▲1,688	-	現状通り	・「点検結果」・「改善の方向性」の部分が24年度予算の最終執行年度となる26年度の適切な執行管理について記載。 ・資金の流れについて、詳細に記載。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0051、新26-0010	その他				2			○		
0048	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業	1,394	-	-	31	466	45		現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	31,299	29,231+事項要求	▲2,068	-	現状通り	地方公共団体の関係情報システムの整備への支援経費の増額分については、予算編成過程において検討。		大臣官房個人情報企画室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0052			○	○	2			○		
0049	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費	4	4	0.2	3	3	0.2		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	3	0.8	▲2	▲2.2	縮減	検討会開催数、実証調査数、冊子の印刷経費及び送付経費等について見直しを行い、経費の効率化を図った。		自治税務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0053					2			○		
0050	公共クラウド構築事業	-	-	-	200	-	-		現状通り	平成26年度で終了	10	-	▲10	-	現状通り	平成26年度で終了		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新26-0009	前年度新規				2			○		
0051	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究	-	-	-	60	58	55		現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	8	10	2	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新26-0012	前年度新規				2			○		

(単位：百万円)																														
事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		平成25年度 補正後予算額	平成25年度		第1次点検結果コメント	行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映額	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	平成25年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対象(公開プロセスを含む)の 対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	所管係	26年度	27年度	28年度	29年度
			執行可能額	執行額		執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要					反映内容															
0052	人事・給与関係業務情報システムの運用支援業務	14	14	14	11	11	11		事業全体の抜本的改善	早急な対応策の措置を検討すべき。	11	11	-	-	段階的廃止	人給システムについては、「構築前の業務の整理等が不十分であった結果、(行政の簡素化・効率化に関する)十分な効果が上がっていない」との政府としての判断があり、各府省の事務次官等をメンバーとした人事給与業務効率化推進会議を設置(平成26年8月8日設置)し、平成28年度を目途に人事給与業務の抜本的見直しを行うこととなり、これに伴い見直し計画が確定するまでの間、現行の人給システムの機能改善は行わないと決定したことから、現行人給システムにおいては、本事業により蓄積される事例やノウハウを最大限活用することにより、問い合わせ件数の極小化に努める。	大臣官房	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新25-0011	前年度新規				総括				○	
施策名：V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進																														
0053	季天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	79	79	79	79	79	77		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	77	64	▲13	-	執行等改善	委託事業における実施項目の精査、運用体制の見直し等、さらなる経費の効率化を実施。		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0054	平成25年対象				3	○		○	
0054	戦略的情報通信研究開発推進事業	2,440	2,719	2,649	2,545	2,545	2,407		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2,051	2156	105	-	執行等改善	該費事における内容・項目の精査等、さらなる経費の効率化に努める。		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0055、0056、0057	行革推進会議				3	○		○	
0055	ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等(平成26年度事業名：ネットワーク仮想化技術の研究開発)	2,792	-	-	1,422	4,214	4,137		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	800	720	▲80	-	執行等改善	委託事業における実施項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。	一部0042に統合 統合等に伴い平成26年度より案件名変更予定	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 (大事項) ユビタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0057				3	○		○		
0056	情報通信分野の研究開発に関する調査研究	30	30	25	30	30	26		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	36	40	4	-	執行等改善	本事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、引き続き経費の執行の効率化に努める。		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0058	行革推進会議				3	○		○	
0057	情報通信分野における標準化活動の強化	166	166	164	166	166	165		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	161	157	▲4	-	執行等改善	引き続き、受託者が外注する際の複数社からの見積りも取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0059	平成25年対象	○			3	○		○	
0058	先進的ICT国際標準化推進事業	385	385	371	385	385	369		現状通り	平成26年度をもって事業終了	309	0	▲309	-	現状通り	平成26年度をもって事業終了		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0060		○			3	○		○	
0059	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業	2,042	243	242	1,026	3,067	2,942		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	658	600	▲58	-	執行等改善	事業内容の精査・重点化を行うなど経費の効率化を実施。		情報流通行政局、総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0061					3	○		○	
0060	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	-	555	551	580	580	580		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	301	218	▲83	-	執行等改善	引き続き、受託者が外注を行う際には複数社からの見積りを取得するよう徹底させることなどにより経費の効率化を実施。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0062					3	○		○	
0061	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	703	703	693	600	600	593		現状通り	平成26年度をもって事業終了	500	-	▲500	-	現状通り	平成26年度をもって事業終了		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0063					3	○		○	
0062	電磁波エネルギー回収技術の研究開発	399	200	187	-	199	176		現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	H24からの繰越し	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0064	その他				3	○		○	
0063	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	950	950	923	950	950	876		現状通り	平成26年度をもって事業終了	700	-	▲700	-	現状通り	平成26年度をもって事業終了		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0065					3	○		○	
0064	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発	4,799	3,000	2,979	1,207	2,556	2,553		現状通り	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成26年度をもって事業終了	H25補正含む	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0066	行革推進会議				3	○		○	
0065	「モノのインターネット」時代の通信規格の開発・実証	600	200	200	2	402	401		現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	H24からの繰越し	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0067	その他				3	○		○	
0066	東日本大震災復旧・復興に係る情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発	-	7,466	7,331	-	8,430	8,396		現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	H24からの繰越し	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興独立行政法人情報通信研究機構施設整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係るユビタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0069					3	○		○	
施策名：V-2 情報通信技術高度利活用の推進																														
0067	地域情報化の推進方策に関する調査研究(本府)	180	180	142	144	144	106		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	134	127	▲7	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適切な執行管理を徹底し、さらなる経費の効率化を実施。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0072	その他	○			3	○		○	
0068	情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進	31	31	19	26	26	25		現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0073	平成25年対象				3	○		○	
0069	高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業	196	196	116	150	150	135		現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0074	平成25年対象	○			3	○		○	
0070	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業	160	160	156	83	83	41		現状通り	平成26年度をもって事業終了	73	-	▲73	-	現状通り	平成26年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0075		○			3	○		○	
0071	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	148	148	109	119	119	109		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	107	107	-	▲0.4	縮減	補助事業の実施規模を縮小することなく、付帯する事務費(旅費等)を400千円圧縮して要求することとし、更なる効率化を図る。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0076	その他				3	○		○	
0072	字幕番組・解説番組等の制作促進	401	401	400	468	468	457		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	400	450	50	-	執行等改善	課題となる分野への補助の重点化を実施。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0077	平成25年対象		○			3	○		○
0073	スマートテレビ等の標準化に関する実証実験	200	200	197	198	198	197		現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0080	平成25年対象				3	○		○	
0074	コンテンツ海外展開促進事業	4,704	3,200	3,200	-	1,504	1,501		現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	H24からの繰越し 基金シートへ移行	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0081	その他		○		3	○		○	
0075	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業	-	-	-	560	261	244		現状通り	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成26年度をもって事業終了	H25補正含む	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新25-0013	最終実施年度・前年度新規	○			3	○		○	
0076	全省庁の統一資格審査実施経費	123	123	123	136	136	135		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	138	239	101	-	執行等改善	システム機器構成等より汎用性のある仕様に見直し、一層の入札の競争性の向上を実施。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0083	その他				3	○		○	
0077	電気通信行政情報システムの維持運用	352	352	314	352	352	345		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	356	270	▲86	-	執行等改善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0084	その他				3	○		○	
0078	国民本位の電子行政実現のためのバックオフィス連携推進事業	50	50	50	50	50	49		現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0085	平成25年対象				3	○		○	
0079	放送・通信分野における電子証明書の活用に関する調査研究	-	-	-	50	50	47		現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新25-0014	前年度新規	○			3	○		○	
0080	フューチャースクール推進事業	1,100	1,100	1,070	494	494	452		現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0087	行革推進会議				3	○		○	
0081	グリーンICT推進事業	40	40	40	40	40	39		事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	39	35	▲4	▲4	縮減	本事業内容のうち調査活動に係る経費について精査することにより、4百万円を縮減して要求することとし、さらなる効率化を図る。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0088	平成25年対象				3	○		○	
0082	医療情報連携基盤高度活用事業	-	-	-	260	260	252		現状通り																					

(単位：百万円)																													
事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		平成25年度 補正後予算額	平成25年度		第1次点検結果コメント	行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	所管係	26年度	27年度	28年度	29年度
			執行可能額	執行額		執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容														
0163	国際行政学会等分担金	8.0	8.0	8.0	7.7	7.7	7.7	現状通り	条約等に基づくもの	9.2	10	1	-	現状通り	条約等に基づくもの		行政管理局	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	0172					1				
0164	国際統計協会分担金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	現状通り	条約等に基づくもの	0.3	0.3	-	-	現状通り	条約等に基づくもの		政策統括官(統計基準担当)	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	0173	平成25年対象				1				
0165	経済協力開発機構拠出金	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	1.4	2	0	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。		自治財政局	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	0174	平成25年対象				2				
0166	アジア地域行政会議等分担金	0.7	0.7	0.1	0.7	0.7	0.7	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	0.9	1	-	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。		自治大学校	一般会計	(項) 総務本省共通経費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	0175	平成25年対象				2				
0167	総務本省施設整備費（総務省第二庁舎施設整備事業）	76	239	230	69	57	48	現状通り	設備更新の改善を踏まえた上で必要な措置を実施すべき	72	71	▲1	-	現状通り	消防法に定める要件を満たしていることを条件とし、必要な措置を実施		統計局	一般会計	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要な経費	0176	平成25年対象				1				
0168	総務本省施設整備費（沿岸測定用簡易型鉄塔施設）	1	1	0.3	1	1	1	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1	1	-	-	執行等改善	補修箇所及び内容の明確化を図り、より効率化されるよう取り組みを実施。		総合通信基盤局	一般会計	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要な経費	0177					3				
0169	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	29,365	29,365	29,365	29,676	29,676	29,676	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	28,071	27,650	▲421	▲421	縮減	平成27年度概算要求にあたり、中期目標・中期計画において定めた効率化目標を踏まえた運営費交付金の算定ルールに基づき、事業費（▲1%）、一般管理費（▲3%）の効率化等を要求額に反映し、420,997千円を縮減。		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 独立行政法人情報通信研究機構運営費 (大事項) 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	0178	行革推進会議				3				
0170	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	5,058	427	337	58	50,058	48,420	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	60	54	▲6	▲6	縮減	事業必要経費の精査により、6,000千円減額して要求。		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費 (大事項) 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	0179					3				
0171	独立行政法人統計センター運営事業	8,469	8,469	8,469	7,616	7,616	7,616	事業内容の一部改善	必要経費の精査	8,631	8,199	▲432	▲83	縮減	民間委託やICTの活用などによる執行の効率化		統計局	一般会計	(項) 独立行政法人統計センター運営費 (大事項) 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	0180					1				
0172	政党助成事務委託費	23	23	21	23	23	21	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	24	24	-	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 政党助成費 (大事項) 政党助成に必要な経費	0181	平成25年対象				2				
行政事業レビュー対象 計		782,463	742,375	731,873	655,196	843,020	818,957		一般会計	632,754	651,897	19,143	▲879																
行政事業レビュー対象外 計					16,523,764	REF1	REF1		東日本大震災復興特別会計																				
					-	REF1	REF1		一般会計																				
					53,586,378	REF1	REF1		東日本大震災復興特別会計																				
					17,178,960	REF1	REF1		交付税及び譲与税配付金特別会計																				
					-	REF1	REF1		一般会計																				
					53,586,378	REF1	REF1		東日本大震災復興特別会計																				
					-	REF1	REF1		交付税及び譲与税配付金特別会計																				
合 計																													

注1. 該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成27年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成25年度末までに廃止されたもの、平成26年度末に終了予定であったものは含まない。）□

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年額を決定するとともに平成27年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成27年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。□

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成27年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、明確な廃止年額の設定や執行等の改善を行うもの。（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）□ □

「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成27年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点なかったもの。（廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。）

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注5. 「外部有識者チェック対象」欄については、平成26年行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領4（3）を参照）し、平成25年行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、「平成25年対象」を記載する。なお、平成26年に外部有識者の点検を受ける事業について、平成25年にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるなど、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議における指摘事項のあったもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

行政事業レビュー点検結果の平成２７年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所 管	一般会計　＋　特別会計					一 般 会 計													特 別 会 計													
	平成25年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」		「執行等 改善」 事業数	平成25年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」						「廃止」「見直し」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 27年度 要求額	平成25年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」						「廃止」「見直し」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 27年度 要求額
		事業数		反映額				事業数		反映額		事業数		反映額							事業数		反映額		事業数		反映額					
																事業数	反映額												事業数	反映額		
総 務 省	172	-	-	24	▲879	51	171	-	-	24	▲879	1	-	23	▲879	24	▲879	51	651,897	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注１．「行政事業レビュー対象事業数」は、平成２５年度に実施した事業数であり、平成２６年度から開始された事業（平成２６年度新規事業）及び平成２７年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成２７年度新規要求事業）は含まれない。

注２．「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

　「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成２７年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成２５年度末までに廃止されたもの、平成２６年度末に終了予定であったものは含まない。）□

　「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成２７年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

　「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成２７年度予算概算要求の金額に反映を行うもの（「廃止」及び「段階的廃止」を除く）。□

　「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成２７年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの。（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）□

注３．　一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計＋特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注４．「(参考)27年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成２５年度実施事業、平成２６年度新規事業、平成２７年度新規要求事業）の要求合計額である。

総官会第 866 号の2

平成 25 年 4 月 26 日

総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領

(目的)

第1条

総務省に、総務省行政事業レビュー推進チーム(以下「チーム」という。)を置き、行政事業レビュー(以下「レビュー」という。)の責任ある実施に取り組む。

(構成員)

第2条

チームの構成員は次に掲げる者とする。

統括責任者:大臣官房長

副統括責任者:大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長

メンバー:各局総務課長等

その他、チームが必要と認めたときは、上記以外の者を参画させることができる。

- 2 チームの下に事務局を置き、チームの運営に関する事務を担当させる。
- 3 事務局長は、大臣官房長とし、事務を総括整理する。事務局次長は、大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長とし、事務を整理する。

(業務)

第3条

チームは、以下の取組を行うものとする。

- 一 事業所管部局による行政事業レビューシートの適切な記入及び厳格な自己点検の指導
 - 二 外部有識者の指名
 - 三 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
 - 四 外部有識者による公開の場での点検の対象となる事業の選定及び点検結果の聴取
 - 五 一、三及び四を踏まえた事業の厳しい点検及び点検結果(所見)の取りまとめ
 - 六 チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検
 - 七 総務省全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ
- 2 レビューは総務省自らが、自律的に実施する取組であることに鑑み、チームは、本条第1項各号に示した取組に加えて、主体的かつ不断に創意工夫を重ねなが

ら、レビューの実効性向上のための取組を積極的に行うものとする。

(雑則)

第4条

この要領に定めるもののほか、チームの運営に必要な事項は、チームが定める。

附則

(施行期日)

第1条

この要領は、平成25年4月26日から施行する。

(雑則)

第2条

総務省予算執行監視チーム運営要領(平成22年1月29日総官会第210号)は、この要領の施行をもって廃止する。

第9回総務省行政事業レビュー推進チーム会合 議事概要

- 1 日 時：平成26年8月22日(金) 17時10分～17時20分
- 2 場 所：総務省省議室（中央合同庁舎第2号館7階）
- 3 出席者：総務省行政事業レビュー推進チーム構成員（代理含む。）
【事務局からは、大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長
等が出席。】
- 4 議 事：次のとおり。
 - 平成26年度総務省行政事業レビューの結果について
平成26年度総務省行政事業レビューの実施方法、実施結果（速報値）等
について、資料に基づき大臣官房会計課長から報告。

以上